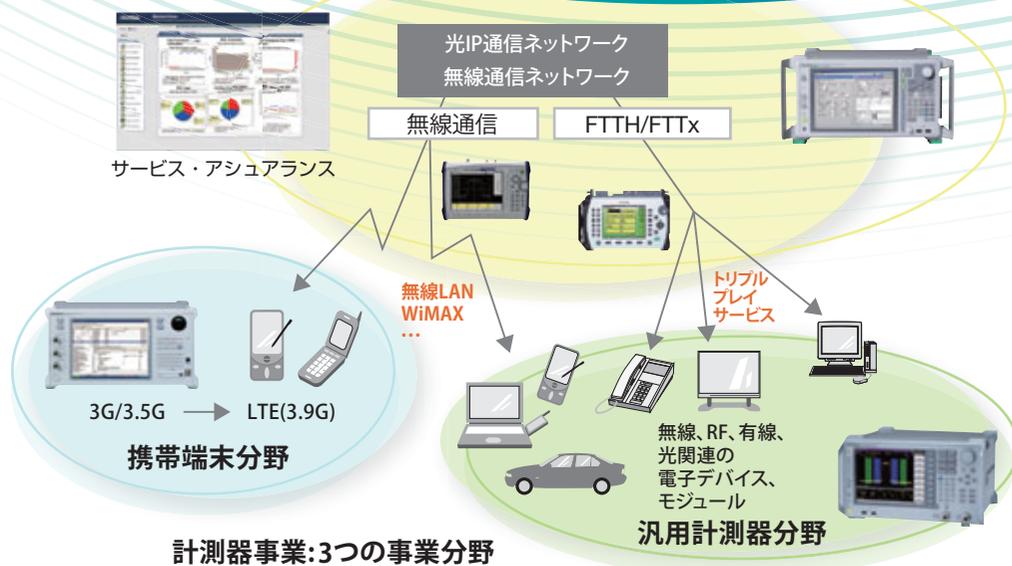


事業レビュー 計測器事業

計測器事業は、グローバルに進行する次世代通信ネットワーク(NGN)向けおよび次世代移動通信方式向けに有線用、無線用、サービス品質用の最先端計測ソリューションを投入するとともに、汎用計測器分野をさらに強化し、収益基盤を確実なものとしします。

NGNおよびインフラ関連分野



セグメント区分の変更について

従来、計測器事業は「ワイヤレス計測分野」、「光・デジタル・IP計測分野」、「汎用計測分野」、「サービス・アシュアランス分野」の4つの製品分野に分けていましたが、当期から左記のように、3つの市場別分野に区分しています。

NGNおよびインフラ関連分野

＝従来の「ワイヤレス計測分野」のインフラ関連
＋「光・デジタル・IP計測分野」
＋「サービス・アシュアランス分野」

携帯端末分野

＝従来の「ワイヤレス計測分野」の携帯端末関連

汎用計測器分野

＝従来の「汎用計測分野」

汎用
計測器
分野

NGNおよび
インフラ
関連分野

業界動向と当期のレビュー

通信ネットワーク市場では、IPTV^(注1)などの固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンドサービスの普及に伴うコアネットワークの超高速大容量化が進んでいます。さらに、アクセスネットワークの建設、ネットワーク品質向上など、NGN構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方、この分野では競争の激化から、事業再編や合従連衡の動きによって、顧客動向が不透明さを増してきており、特に当期後半には、景気減速懸念から通信事業者や通信機器メーカーの設備投資抑制の傾向が見られました。

このような状況の中、3G/3.5G向け計測器は、日本とアジアを中心に携帯端末製造用が、米国を中心に基地局建設保守用ハンドヘルド製品が、それぞれ堅調に推移したものの、研究開発用の需要が日本と欧州で一巡した結果、売上が減少

しました。また、NGN関連および汎用計測器では、新製品の市場投入に時間を要したほか、顧客の設備投資抑制などにより、期待していたほど売上には寄与しませんでした。サービス・アシュアランス事業では、前期から引き続き取り組んだTier1戦略(大手通信事業者を中心とした取り組み)が奏功し、欧州を中心に有力通信事業者からの受注を獲得したことにより、売上を伸ばすことができました。

結果として、計測器事業の売上高は727億17百万円(前期比0.2%減)となりました。これは、アンリツグループ全体の売上高の72.4%にあたります。一方、営業利益は、サービス・アシュアランス事業での収益改善が見られたものの、携帯端末分野の収益落ち込みを補うべく投入した新製品群の売上の進捗が遅れたことにより、41億26百万円(同12.5%減)にとどまりました。

(注1) IPTV：IPネットワークを利用したテレビ放送サービス。

市場分野別
売上高比率
(2008年3月期)

携帯端末分野

今期の事業戦略と業績見通し

今期の計測器事業を取り巻く市場環境は、先進国の景気後退懸念による設備投資の抑制傾向など、なお厳しい状況が継続すると予想されます。こうした状況を受け、今期の計測器事業の売上高は715億円(当期実績の1.7%減)、営業利益は30億円(同27.3%減)^(注2)を計画しています。今期は「経営革新2008」の着実な実行により、今後の収益性を改善する基盤固めに取り組みます。事業面では、NGNおよびインフラ関連分野での新製品の拡販、サービス・アシュアランス事業のさらなる伸長、携帯端末分野でのLTE開発用計測器の市場投入、汎用計測器分野でのアプリケーションの拡充などにより、市場ニーズにマッチした製品、ソリューションの提供に取り組みます。

(注2) 営業利益については、従来営業外費用として計上していた棚卸資産評価損を今期から売上原価に含めるため、前期比で減少する見通しです。

NGNおよびインフラ関連分野

NGNおよびインフラ関連分野には、通信装置メーカーの開発、生産用途向けソリューション、および有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、サービス・アシュアランスが含まれ、今後の成長が期待されます。



ブロードバンドIPネットワーク計測

音楽やビデオのダウンロード、IPTVなどの普及、および企業向けのブロードバンド接続サービスの拡大によりデータトラフィック量が増加しています。基幹ネットワークでは、超高速の40Gbit/sネットワークの建設や100Gbit/sネットワーク装置の研究開発が本格化し、これらに関連する計測器の需要増加が見込まれます。

この分野の計測器開発には最先端技術が必要とされ、参入障壁の高い分野です。当社は超高速デジタル計測技術、光計測技術を用いた計測器をタイムリーに市場投入しています。また、IPネットワークによるNGNの構築が世界各地で進められており、この市場の成長による光・デジタル・IP関連計測器の需要も期待できます。光ファイバー通信、3G/3.5G、WiMAX^(注3)など多様化するブロードバンドアクセスネットワークの建設・保守需要に対しては、卓越した小型高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド型計測器を多数取り揃え、顧客の要望に広く応えて収益の拡大を実現します。

(注3) WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave access) : 高速無線アクセスネットワークの規格。有線のADSLや光ケーブルと同等の高速データ通信を無線で行うものとして期待されます。

サービス・アシュアランス

ネットワークをモニターし、サービス品質を解析するサービス・アシュアランス事業は、サービス品質に応じた加入者サービス料金体系を構築しようとする通信事業者において、高い需要の伸びが期待できます。

当社は、大手通信事業者を中心に、先進ネットワークモニタリングシステムなどを提供しています。今後は、欧州だけでなく、世界の各地域で強化した通信事業者専門営業チームの活動により売上を拡大し、収益の改善に努めます。



MT9082A アクセスマスター

光ファイバーの敷設や保守現場で必要となる測定機能(光パルス試験、光損失試験、可視光源およびIP試験など)を1台で提供することが可能なフィールド用計測器です。



次世代携帯端末計測

携帯端末分野

携帯端末分野では、携帯端末用にチップメーカー、端末メーカーの研究開発用、製造用に、世界トップクラスの高付加価値な計測器を提供しています。

当社は、リーディングカスタマーとの密接な関係により蓄積した技術を具現化した計測器を、グローバルに広がるカスタマーサポートとともに提供することにより、3G/3.5G携帯端末・チップセットの開発用計測器でデファクトスタンダードの地位を保持しています。

技術面では、現行の3.5Gの開発がほぼ成熟し、次世代方式の3.9世代(3.9G)と言われるLTEに対応した端末の開発が、今期の後半から本格化するものと見込まれます。すでに、LTE端末開発用計測器に先行投資を行っており、最先端の顧客需要を確保して、引き続き収益の柱を維持していきます。

MD8470A

シグナリングテスタ

携帯電話端末の開発や検証作業に使われ、音声通話、TV電話、SMS、コンテンツダウンロードなどのアプリケーション機能の試験を1台で実現する基地局シミュレータです。



汎用計測器分野

汎用計測器分野は、通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用される計測器を提供しています。

当分野の需要は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴う電子部品の生産拡大により、今後も安定的な市場成長が見込まれます。この分野においては、当社は、マイクロ波・ミリ波に至る高周波計測技術を保有し、コア事業領域である通信用計測器に応用しているだけでなく、無線LAN、デジタル放送などの幅広いデジタル無線解析技術とともに、多様な電子部品やモジュールの開発・製造に用いられる汎用計測器として展開しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かした汎用ハンドヘルド計測器群が、米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしています。

当社はこれらの市場に対するアプリケーションを充実させるとともに、通信市場とは設備投資サイクルが異なる汎用計測器分野でのビジネスを拡大することにより、計測器事業の収益の安定化も推進します。



汎用計測

当社のハンドヘルド計測器がNFLの各スタジアムで電波監視をしています。



MS269x シリーズ シグナルアナライザ

優れた絶対振幅確度、変調精度、解析帯域幅を備えた、高性能スペクトラムアナライザをベースとした信号解析器です。

情報通信事業

情報通信事業は、アンリツグループの強みであるIPネットワーク技術を活用し、システムインテグレータとの協業により自治体の防災市場へ参入します。また、IPネットワークのサービス品質(QoS: Quality of Service)を確保する帯域制御装置を中心に民需市場を開拓します。

業界動向と当期のレビュー

当事業は、日本国内における社会インフラ関連の官公庁市場へのソリューション提供が中心となります。国内の公共投資は全体として減少傾向にあります。防災やIPインフラの整備に関する投資は、依然として増加傾向にあります。また民需市場では、映像配信サービスの拡大などのトラフィック増大によるネットワーク品質の劣化を防ぐために、IPネットワークのサービス品質を確保する帯域制御装置の需要が顕在化しています。

当期は、官公庁市場の設備投資抑制が顕著となった影響を民需市場で補うことができず、売上高は57億49百万円(前期比4.4%減)となりました。営業利益は、既存製品の原価率低減などに努めました。次のビジネス展開として減災ソリューションなどへの先行開発投資を行ったため、76百万円(同47.5%減)にとどまりました。

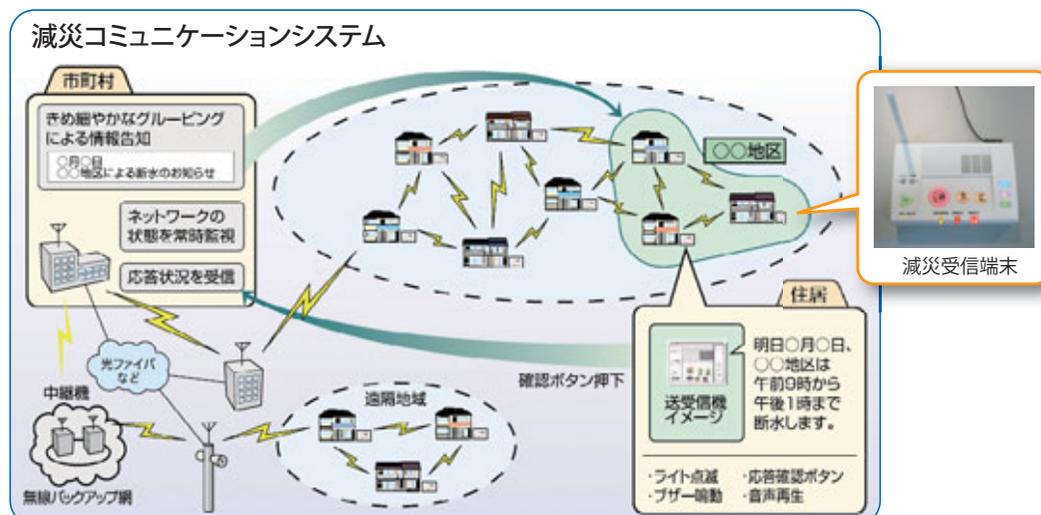
今期の事業戦略と業績見通し

当事業は、今期も引き続き大手システムインテグレータとの協業で、社会インフラシステムへのソリューション提供に努めます。具体的には、2007年に発表した株式会社NTTデータとの協業による「減災コミュニケーションシステム」^(注1)の端末開発が進捗しており、今期は実用化の試験を行う計画です。

また、これまで蓄積してきた技術を活かし、映像監視・配信システム、IPアクセス機器、帯域制御装置にフォーカスし、開発および販促活動を実施するとともに、原価率低減を継続的に行いながら収益改善に取り組みます。

今期の当事業の売上高は60億円(当期実績の4.4%増)、営業利益は1億円(同30.8%増)を予定しています。

(注1) 減災コミュニケーションシステム：災害発生時の緊急情報伝達や安否確認を行う双方向型のコミュニケーションシステム。



産業機械事業

産業機械事業は、製品の高付加価値化や差別化戦略を進め、海外市場への展開をさらに加速させて事業拡大を図るとともに、コスト削減への取り組みを一層強化し、収益力の向上に努めていきます。

業界動向と当期のレビュー

当事業の主な製品である重量選別機、X線異物検出機、金属検出機は、約8割が食品分野の生産・検査設備として、その他薬品分野や化粧品分野などでも使用されています。主力製品のX線異物検出機および金属検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野で高いマーケットシェアを獲得しています。

ここ数年、世界的に「食の安全・安心」に対する意識が高まり、米州、欧州やアジア地域など、海外での品質検査機器への引合いが増加しています。その一方で、ステンレスなどの金属材料の調達コストの上昇や、小麦などの食品原材料や包装資材の高騰などの影響による食品メーカーの設備投資抑制などが、新たな懸念材料となっています。

当期は、世界的に食品の検査設備への需要が増加したことで、売上高は135億95百万円(前期比10.6%増)となりました。営業利益は、金属材料の高騰対策として原価率低減への取り組みが奏功し、8億14百万円(同34.0%増)と大幅に増加しました。また、アジア、米州、欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進め、販売活動を強化した結果、当事業の海外売上高比率は約30%となりました。

今期の事業戦略と業績見通し

当事業は、引き続き、海外展開の強化を図ることにより、安定的な成長を目指します。今期は、国内の高いシェアを維持しながら、X線異物検出機を中心とする欧米市場への本格参入により、海外売上高比率のさらなる拡大を目指します。また、需要が活発なASEAN市場におけるサプライチェーンの改善を図るため、タイに生産工場を新設しました。生産コストや物流コストを削減するとともに、ASEAN地域の事業拡大を目指します。さらに、継続的な取り組みとして、基本ユニットの共通化・標準化とコストダウンによる価格競争力の強化を実行していきます。

今期の当事業の売上高は145億円(当期実績の6.7%増)、営業利益は10億円(同22.7%増)を予定しています。



X線異物検出機 KD7405AW

食品などの割れ・欠けなどの形状検査や質量換算による欠品検査を同時に行う異物検査装置です。



新設したタイ生産工場

生産コストや物流コストを削減するとともに、ASEAN市場におけるサプライチェーンの改善を図ります。